

施策評価シート(平成15年度の振り返り、総括)

作成日 平成 17 年 3 月 11 日

施策No.	18	施策名	低所得者の自立助長
主管課名	福祉課	主管課長名	竹澤 信
関係課名	社会福祉協議会		

施策の目的①対象	市内在住の低所得者(生活保護世帯等)	対象指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		人口	人	65,779		
		市内低所得者等	人	444		

施策の目的②意図	最低限の生活保護と自立の助長	成果指標名	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績
		最低限の生活保護がされている保護世帯数	世帯	158		
		最低限の生活保護がされている保護人員数	人	223		
成果指標の把握方法(算定式など)	福祉課保護係で把握。	自立した保護世帯数	世帯	11		
		(代)低所得者の自立と助長(施策)に対して満足している市民の割合	%	16.4		

成果指標設定の考え方	<p>・保護世帯以外の低所得者世帯の定義と把握が必要。 (準用保護世帯については教務課で把握。学校長の申請によって、教育委員会の判断で指定) 代替指標として、低所得者の自立と助長(施策)に対する市民の満足度を使う。(平成16年2月調査)</p>
------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<p>市は低所得者について、住宅政策や多様な生活課題に対応する福祉サービスの充実を図るとともに、低所得者は、それらを基本に本人の責任を含め、自立に向けて努力していくことになる。</p>
-------------------------	--

15年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>平成13年から15年にかけて、保護世帯数は130、147、158と急増してきているが、これは全国的な傾向と同様である。人口比の保護人員でみると、県内12市のうち真岡市は0.338%とまだ低い水準にある。(平成16年3月現在10番目、県平均0.587%) 栃木県は全国水準で見ると保護率は低く、この背景として工業団地など就労の場が比較的多いことが要因と考えられる。低所得者は生活のしやすさから比較的都市部に集まる傾向があるので、真岡市の保護率も増加傾向が続くことが予想される。 保護者の内訳としては、単身高齢者(41%)、単身障がい傷病者(35%)、傷病者(9%)となっている。今後は高齢者が増え、国民年金を受けていても生活保護を受ける人も増加することが予想される。 今後は、若年層の無職者や無年金者の生活困窮者が保護対象となって急増するおそれがある。 保護から自立した世帯の少ないのが現状である。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>自立助長の対策としては、ハローワークと連携して保護世帯の就労支援を行なっている。また年1回、連絡会を開催している。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>保護を受けている世帯の就労意欲を高めることが課題である。 国民年金よりも保護費の方が高いという制度上の問題があり、国でも見直しを始めている。保護の適正化が必要である。 対象者が増えること、制度の変更により財政負担の増加が予想される。 若年者の就労促進施策を通じて、将来の低所得者の増加を抑え、保護の未然防止を図ることが重要になる。(勤労者福祉の充実施策との関連)</p>